

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0445

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際機関における事業への参加			担当部局	大臣官房国際課			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房国際課			国際協力企画室長 出口 夏子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際機関が実施する事業の意思決定への参画や、教育施策に関する各国の課題の収集、我が国の取り組みの発信等を通じて、我が国の教育施策にもメリットがある形での国際貢献を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際機関が開催する会合(OECD教育政策委員会等)に専門家の協力を得て出席し、我が国の教育情報の発信及び意見表明を行うと共に、教育政策上の課題などについて情報収集を行う。また、多くのステークホルダーを対象として日本国内で多様なテーマを議論する国際会議を国際機関と共同で開催する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8	8	8	8	8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		8	8	8	8	8		
	執行額		7	0.2	2	-			
執行率 (%)		88%	3%	25%	-				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		88%	3%	25%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	4	4	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	外国人招へい旅費	1	1						
	職員旅費	0.8	1						
	委員等旅費	1	1						
	諸謝金	0.4	0.4						
	招へい外国人滞在費	0.2	0.2						
計		8	8						
活動内容 (アクティビティ)	国際機関が主催する会合に専門家の協力を得て出席し、我が国の教育情報の発信及び意見表明を行うと共に、教育政策上の課題などについて情報収集を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国際機関が主催する会合に出席し、情報収集や意見表明を行うことで、我が国の教育施策にもメリットがある形で国際貢献する。	国際機関が主催する会合への出席数	活動実績	回	6	4	5	-	-
			当初見込み	回	5	5	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	会合の出席に要した経費/会合回数 (令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルスの影響によりオンライン参加)		単位当たり コスト	千円/回	272	26	0.4	448	
			計算式	千円/回	1,632/6	102/4	2/5	2,242/5	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	国際機関が我が国の教育政策上の課題に応じた事業を実施する。	国際機関が提案する事業のうち、教育のデジタル化など、我が国として優先度が高いとした事業が実際に採択された件数(1年おきに実施)	成果実績	件数	-	10	-	-	-
			目標値	件数	-	10	-	10	-
達成度			%	-	100	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								

活動内容 (アクティビティ)		日本国内において、文部科学省がOECDとの共催により「OECD/Japanセミナー」を開催し、OECDの教育事業の紹介やOECD加盟国との情報交換等を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	「OECD/Japanセミナー」を開催し、OECDの教育事業の紹介やOECD加盟国と国内の専門家が情報交換する機会を提供する。	「OECD/Japanセミナー」の参加者数	活動実績	人	302	-	254	-	-	
			当初見込み	人	300	-	250	300	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度のセミナー開催経費の執行額/各年度のセミナー参加者数(令和元年度は、G20教育関連イベントを開催。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大状況を考慮しオンラインにて開催。)			単位当たりコスト	千円/人	16	-	9	20	
				計算式	千円/人	4,738/302	-	2,189/254	5,904/300	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	「OECD/Japanセミナー」の参加者が、教育政策上の課題等についての理解を深める。	「OECD/Japanセミナー」の参加者アンケートで「参考になった」と回答した者の比率	成果実績	%	100	-	93	-	-	
			目標値	%	-	90	90	90	-	
			達成度	%	-	-	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ ※令和元年度はG20教育関連イベントを開催。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施。 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大状況を考慮しオンラインにて開催。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進							
		施策	13-2 国際協力の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf						
		該当箇所	90～93頁目							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民の関心の高いテーマについての国際機関主催の会合へ出席、セミナーを開催しており、国民のニーズに応えている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関との連携に基づき実施しており、国が実施することが適当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、国際機関と共催して国際会議を開催又は国際機関が開催する会議に参加するものであり、「国際機関を通じて国際的な取組に日本が貢献する」という施策(13-2 国際協力の推進)において、直接的な達成手段の一つであり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	いずれの支出も競争性が確保されており妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	「OECD/Japanセミナー」をオンラインで開催することにより、単位あたりコストの軽減が図られており妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	「OECD/Japanセミナー」を開催するための支援業務経費をはじめ、必要な経費のみを支出している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルスの感染症の影響が続くなか、国際会議及び「OECD/Japanセミナー」については、オンラインで対応することとなったため、不用率が大きくなったが、成果目標は達成しており妥当である。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	「OECD/Japanセミナー」を実施する際には一般競争入札で支援業務請負先を決定するなど、コストの削減及び効率化に努めている。					
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	国際機関による事業で我が国としても優先度が高い事業が採用されるとともに、「OECD/Japanセミナー」の参加者の満足度が高くなっており、成果目標に見合った実績となっている。					

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの感染症の影響が続いているが、オンラインで対応することにより、見込みにあった活動を実施することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまで作成されたセミナーの報告書等は文部科学省のホームページ等に掲載され、国内外の教育関係者・機関等に広く行きわたっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国際機関が主催する会合には、オンラインで出席するとともに、「OECD/Japanセミナー」についても、OECDと協力し初めてオンライン開催するなど、新型コロナウイルスの感染拡大に応じた取組を実施することを通じ、成果目標を達成することができた。	
	改善の方向性	引き続き社会情勢を踏まえながら、適切な手段で事業を展開してまいりたい。	

外部有識者の所見

国際機関への我が国の関与を高めることは重要である。その意味では、アウトプットの「当初見込み」の数値を徐々に上積みしていくことは可能か。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は、外部有識者からの指摘を踏まえ、国際機関が主催する会合への出席数と「OECD/Japanセミナーの参加者数」の当初見込みについて、将来を見据え、上積みした設定となるよう検討すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
を内
検に

国際機関が主催する会議数や新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、外部有識者の御指摘を踏まえ、適切な当初見込みの設定を検討したい。

備考

【HP上で公表している成果物等について】
 ・2019年G20サミット教育関連イベント「21世紀の教育政策～Society5.0時代における人材育成～」
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/2019g20event/1419637.htm
https://www.youtube.com/playlist?list=PLGpGsGZ3lmbA-WQYnKHWcfX1w9O_In7pq
 ・第21回OECD/Japanセミナー
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/oecd/1419662_00005.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新23-0004			
平成24年度	13			
平成25年度	436			
平成26年度	432			
平成27年度	427			
平成28年度	410			
平成29年度	418			
平成30年度	421			
令和元年度	文部科学省 - 0414			
令和2年度	文部科学省 0415			
令和3年度	2021 文科 20 0440			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

**文部科学省
2百万円**

〔 委員等旅費 9千円 〕

【一般競争契約(最低価格)】

【随意契約(少額)】

